



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804
兼人事部長
四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,743	△1.0	2,650	△0.4	575	△2.0	567	△2.2	385	△3.4
2023年3月期第2四半期	2,772	9.5	2,662	10.7	587	46.4	580	34.5	399	8.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 394百万円 (△3.6%) 2023年3月期第2四半期 409百万円 (11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	12.09	—
2023年3月期第2四半期	12.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	70,639	13,681	19.4	429.15
2023年3月期	72,409	13,580	18.8	425.97

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 13,681百万円 2023年3月期 13,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.75	—	9.00	12.75
2024年3月期	—	6.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2023年11月7日公表予定の四半期決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	33,801,900株	2023年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,921,404株	2023年3月期	1,921,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	31,880,496株	2023年3月期2Q	31,876,486株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、業績の向上に必要な投資のための内部留保と、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元のバランスを考慮しつつ、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した株主還元策の実施に取り組むこととし、通期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当性向の目途として中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

四半期決算補足説明資料については、2023年11月7日に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が一層進んでいくものと期待される一方、長引くウクライナ情勢の緊迫、資源価格の高騰やインフレ率の上昇に伴う世界的な金融引き締め政策の継続による海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

外国為替市場において、1ドル=133円台前半で取引が始まった米ドル/円相場は、4月5日には米3月ISM製造業景気指数が弱い結果となったことや米金利が低下したことを受け、米ドルは下落し一時130円台半ば(期中安値)を付けました。28日には植田日銀総裁の会見で早期金融政策修正観測が後退したこと等により米ドルは前日から約3円上昇し一時136円台半ばを付けました。5月に入ると米3月雇用動態調査(JOLT S)求人件数が市場予想を下回ったこと等があり4日には133円台半ばまで下落しましたが、その後の米ドルはじり高の展開となり、25日発表の週間の米新規失業保険申請件数などの強い米経済指標の結果等により30日には米ドルは一時140円台後半を付けました。6月に入っても前月の流れを受けて米ドルの上昇が続き、16日には日銀金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持が発表されたことや27日発表の米経済指標の良好な結果等により米ドル買いが加速し、30日には米ドルは一時145円台前半まで上昇しました。7月の米ドルは下落に転じ、日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感と米国のインフレ鈍化に対する期待感が相まって、14日には米ドルは一時137円台前半まで下落しましたが、その後はFOMCによる利上げの発表や日銀によるYCCの修正などの要因を受けて上下に大きい値動きを続け、月末には米ドルは142円台前半まで値を戻しました。8月以降は米金利の底堅さ等からじり高の展開となり、29日には米長期金利の上昇とともに米ドル買いの動きが拡大し147円台半ばを付け、9月には米経済指標の良好な結果や米長期金利の上昇による日米金利差の拡大を背景として、27日に2022年10月以来の約11カ月ぶりの高値となる一時149円台後半(期中高値)まで上昇し、149円台半ばで期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、各通貨とも円に対して上昇傾向での推移となりました。

また、外国為替相場の変動率は、前年同期に比べ低下したものの2022年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻以降、相対的に高い水準が続いています。

このような状況の中、当社グループは、主力サービスであるFXについて、引き続きスプレッドの縮小を実施し、他社との差別化を図る取組みを行っております。

パートナーズFXnanoにおいては、所定の取引条件のもと、「米ドル/円」をはじめ、「ユーロ/円」「豪ドル/円」「ポンド/円」「メキシコペソ/円」の5通貨ペアでスプレッド0.0銭(売買同値)の提示を継続しております。さらに、2023年5月からは「米ドル/円」でのスプレッド0.0銭(売買同値)での取引数量上限を1万通貨から5万通貨まで大幅に引き上げるキャンペーンを続行しております。

また、パートナーズFXにおいては、ゴールデンマネパタイムでのスプレッド縮小を続行しており、「米ドル/円」「豪ドル/円」「ポンド/円」「ユーロ/円」等のクロス円をはじめ、主要ストレート通貨(対円以外の通貨)を含めた15通貨ペア以上を対象に、かかる時間帯において業界最狭水準のスプレッドを提示しております。

そのほか、新規口座獲得のためのWeb広告強化や口座開設キャンペーンの拡充を図ること、既存のお客様向けのキャンペーンを充実させることなどにも取り組みました。

資金移動業であるマネパカード事業(以下、「本事業」といいます。)については、2023年3月31日付の取締役会において本事業からの撤退を決定し、2023年9月29日をもってサービスを終了いたしました。かかる撤退に伴う損失見込額として、前期に106百万円の事業撤退損失引当金を計上しております。当期において撤退に伴い発生する費用は、概ね引当金の範囲内と見込まれます。また、この撤退は下記のご参考のとおり、本事業の運転費用及び維持費用の解消によるコスト削減につながり、将来的に当社グループの業績改善に資するものと考えております。

(ご参考)

資金移動業における経営成績	(2023年3月期) 営業収益 22百万円、営業利益 △138百万円
---------------	---------------------------------------

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は5,391億通貨単位（前年同期比30.2%減）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は364,914口座（前年同期末比11,761口座増）、顧客預り証拠金は49,372百万円（同16.1%減）、有価証券による預り資産額は6,724百万円（同37.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、トレーディング損益が外国為替相場の変動率低下による取引高減少の影響を受け前年同期比53百万円減少（2.0%減）となった一方、システム関連売上高が同28百万円増加（29.3%増）し、2,743百万円（前年同期比28百万円減少、1.0%減）となりました。金融費用は25百万円（同23百万円減少、48.3%減）、売上原価はシステム関連売上高の増加に伴い67百万円（同6百万円増加、11.0%増）となりました。販売費・一般管理費は、将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた器具・備品費の増加やキャンペーンの拡充による広告宣伝費の増加等の増加要因があった一方、取引高減少に伴うカバー取引関連の支払手数料の減少や前期末のマネパカード事業からの撤退決定に伴う減損処理による減価償却費の減少や6月末のカード利用停止に伴う運転費用及び維持費用の解消等の減少要因により、前年同期比横這いの2,075百万円（同0百万円増加、0.0%増）となりました。

この結果、営業利益は575百万円（同11百万円減少、2.0%減）、経常利益は567百万円（同12百万円減少、2.2%減）、税金等調整前四半期純利益は567百万円（同12百万円減少、2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は385百万円（同13百万円減少、3.4%減）となりました。

2024年3月期は、引き続き「FXを軸とした店頭デリバティブ取引への選択と集中」の方針のもと、全社を挙げたコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進するとともに、パートナーズFXnanoにおける一定の条件下でのスプレッド0.0銭（売買同値）の提示の標準化（業界初）などによる差別化によって、今後も厳しい競争環境の中で既存のお客様に一層のご利用をいただくとともに、新たなお客様の獲得に繋げ、収益力の向上に努めてまいります。

また、当社は、2023年9月15日にスタンダード市場への選択申請書を提出し、10月20日にプライム市場からスタンダード市場へ移行しております。かかる選択申請にかかわらず、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画に掲げた数値目標を据え置くこととし、その達成に向けた各種の取組みにつき適時適切に見直しながら継続的に実行していくことで、将来的にはプライム市場の新規上場基準をも充足する企業へと成長すべく、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,770百万円減少し、70,639百万円となりました。これは流動資産が1,829百万円減少、固定資産が59百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,871百万円減少し、56,958百万円となりました。これは流動負債が975百万円、固定負債が896百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して101百万円増加し、13,681百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金41,704百万円、トレーディング商品（資産）10,486百万円、現金・預金10,369百万円及び短期差入保証金3,323百万円であります。流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,829百万円減少しております。これは、現金・預金の増加1,197百万円及び未収収益の増加1,056百万円の増加要因があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品（資産）の減少1,561百万円、短期差入保証金の減少970百万円、約定見返勘定（資産）の減少698百万円及び外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託の減少590百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア仮勘定420百万円、ソフトウェア333百万円、リース資産（無形固定資産）275百万円、投資有価証券148百万円及び繰延税金資産136百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して59百万円増加しております。これは、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けた開発や機能追加等によるソフトウェア仮勘定の計上及びリース資産（無形固定資産）やソフトウェアの取得の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却や繰延税金資産の減少の減少要因があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金49,372百万円、トレーディング商品（負債）2,694百万円及び預り金1,589百万円であります。流動負債は、前連結会計年度末と比較して975百万円減少しております。これは、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品（負債）の増加1,053百万円や固定負債からの振替による1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の増加1,000百万円の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の減少2,277百万円や主としてマネパカード関連の預り金の返金に伴うその他の預り金の減少839百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務156百万円及び役員株式給付引当金92百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して896百万円減少しております。これは、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けてのリース資産（無形固定資産）の取得に伴うリース債務の計上の増加要因があった一方、リース債務の返済や転換社債型新株予約権付社債1,000百万円の流動負債への振替による減少要因があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金10,359百万円及び自己株式△881百万円であります。純資産は、前連結会計年度末と比較して101百万円増加しております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上385百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少293百万円があったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,827百万円増加、投資活動により208百万円減少、財務活動により421百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,197百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は8,194百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,827百万円（前年同期は3,436百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上567百万円、減価償却費の計上215百万円が資金増加要因となったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引1,936百万円の資金増加要因となった一方、マネパカード事業の撤退に伴い預り金の顧客への返金を進めたため資金移動業関連の資産負債が差引870百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額120百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は208百万円（前年同期は128百万円の支出）となりました。これは、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けた開発や機能追加等による無形固定資産の取得による支出206百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は421百万円（前年同期は2,571百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額292百万円及びリース債務の返済による支出129百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2023年11月7日公表予定の四半期決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,172	10,369
預託金	42,511	41,704
顧客分別金信託	1,600	1,600
顧客区分管理信託	39,039	38,449
その他の預託金	1,871	1,655
トレーディング商品	12,048	10,486
デリバティブ取引	12,048	10,486
約定見返勘定	886	188
短期差入保証金	4,293	3,323
デリバティブ取引差入証拠金	4,293	3,323
前払金	—	2
前払費用	68	99
未収入金	130	116
未収収益	1,345	2,402
デリバティブ取引未収収益	1,339	2,392
その他の未収収益	5	9
その他の流動資産	365	296
貸倒引当金	△17	△15
流動資産計	70,804	68,974
固定資産		
有形固定資産	168	109
建物	0	0
器具備品	33	31
リース資産	134	78
無形固定資産	833	1,028
ソフトウェア	400	333
ソフトウェア仮勘定	231	420
商標権	0	0
リース資産	201	275
投資その他の資産	603	526
投資有価証券	141	148
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	138	117
繰延税金資産	198	136
その他	8	8
固定資産計	1,605	1,665
資産合計	72,409	70,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,641	2,694
デリバティブ取引	1,641	2,694
約定見返勘定	0	190
預り金	2,426	1,589
顧客からの預り金	1,396	1,398
その他の預り金	1,030	190
受入保証金	51,650	49,372
デリバティブ取引受入証拠金	51,650	49,372
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,000
リース債務	184	107
未払金	177	158
未払費用	1,325	1,334
デリバティブ取引未払費用	1,163	1,165
その他の未払費用	162	168
未払法人税等	90	141
賞与引当金	36	16
事業撤退損失引当金	106	57
その他の流動負債	30	29
流動負債計	57,669	56,693
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	—
リース債務	69	156
役員株式給付引当金	80	92
その他の固定負債	9	14
固定負債計	1,159	263
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	58,829	56,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	10,267	10,359
自己株式	△881	△881
株主資本合計	13,568	13,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	21
その他の包括利益累計額合計	11	21
純資産合計	13,580	13,681
負債・純資産合計	72,409	70,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	17	16
委託手数料	2	2
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	12	12
トレーディング損益	2,649	2,595
デリバティブ取引損益	2,649	2,595
金融収益	8	5
その他の売上高	97	126
営業収益計	2,772	2,743
金融費用	48	25
売上原価	61	67
純営業収益	2,662	2,650
販売費・一般管理費		
取引関係費	579	547
人件費	409	417
不動産関係費	327	377
事務費	437	436
減価償却費	239	215
租税公課	48	50
貸倒引当金繰入額	△2	△2
その他	36	31
販売費・一般管理費計	2,075	2,075
営業利益	587	575
営業外収益		
その他	0	1
営業外収益計	0	1
営業外費用		
社債利息	5	5
投資事業組合運用損	2	4
その他	0	0
営業外費用計	7	9
経常利益	580	567
税金等調整前四半期純利益	580	567
法人税、住民税及び事業税	88	124
法人税等調整額	93	58
法人税等合計	181	182
四半期純利益	399	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	399	385

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	399	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	9
その他の包括利益合計	10	9
四半期包括利益	409	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580	567
減価償却費	239	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△19
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△49
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	11
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	48	25
社債利息	5	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	4
預託金の増減額 (△は増加)	△2,603	806
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,031	1,561
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△70	698
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1,954	970
前払金の増減額 (△は増加)	0	△2
前払費用の増減額 (△は増加)	△49	△31
未収入金の増減額 (△は増加)	123	13
未収収益の増減額 (△は増加)	△96	△1,056
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	99	90
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	32	21
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	1,264	1,053
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△507	190
預り金の増減額 (△は減少)	△65	△837
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,773	△2,277
未払金の増減額 (△は減少)	△21	△20
未払費用の増減額 (△は減少)	△139	9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30	△0
その他	0	△0
小計	3,524	1,940
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△41	△30
法人税等の支払額	△81	△120
法人税等の還付額	25	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,436	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△2
無形固定資産の取得による支出	△122	△206
投資事業組合からの分配による収入	—	2
長期前払費用の取得による支出	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300	—
リース債務の返済による支出	△149	△129
配当金の支払額	△121	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,571	△421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	6,257	6,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,993	8,194

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。